

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部長

(氏名) 三浦 隆司

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 078-265-0500
平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	111,842	1.0	15,134	0.7	12,985	△10.7	8,013	△12.2
20年3月期	110,724	9.6	15,033	18.2	14,545	7.1	9,131	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	156.72	156.46	10.1	11.4	13.5
20年3月期	178.94	178.33	12.2	13.8	13.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △45百万円 20年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	118,521	79,850	66.8	1,548.19
20年3月期	109,027	79,117	72.2	1,540.95

(参考) 自己資本 21年3月期 79,182百万円 20年3月期 78,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	13,193	△13,544	723	9,410
20年3月期	11,634	△12,883	△1,316	9,679

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00	2,451	26.8	3.3
21年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	2,556	31.9	3.2
22年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,000	△2.7	5,500	△20.6	5,500	△19.1	3,300	△6.4	64.52
通期	116,000	3.7	13,000	△14.1	13,000	0.1	8,100	1.1	158.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、27ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 51,243,508株 20年3月期 51,203,108株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 97,981株 20年3月期 95,891株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	67,898	3.6	3,790	△47.2	5,765	△36.7	3,482	△37.9
20年3月期	65,518	3.9	7,178	13.1	9,103	△7.7	5,610	△22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	68.10	67.99
20年3月期	109.94	109.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	98,822	74,101	74.4	1,437.53
20年3月期	96,232	73,239	75.9	1,428.42

(参考) 自己資本 21年3月期 73,523百万円 20年3月期 73,002百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・原材料価格が高騰し、後半は世界的な金融危機による需要収縮が生じた結果、各国経済の減速と急激な円高に繋がり、景気は総じて厳しい状況となりました。また、金融危機の影響に直面しました欧米では、雇用や個人消費が悪化し、深刻な経済情勢となりました。中国やインドを中心に総じて高い成長率を持続してきましたアジア諸国においても、主要な輸出先である欧米への輸出不振を反映し、後半から景気減速に転じました。

医療面におきましては、日本や欧米等の先進国における高齢化の進行、予防医療の拡充に加え、新興国における医療環境整備が継続して進められるなど、検査の需要は底堅く、経済の悪化による影響は軽微にとどまりました。

このような状況のもと当社グループでは、創立40周年を機に、新しいステージに向けた挑戦・変革を表現する新しいコーポレートロゴを制定するとともに、研究開発拠点を約2倍に拡張し、「“知”の創造と継承」をコンセプトに「テクノパーク」としてオープンいたしました。海外事業の展開においては、海外市場における販売・サービスネットワーク強化を目的として、インドにおける試薬製造販売の合弁会社を当社の完全子会社化した他、ドバイ（UAE）に販売・サービスをサポートする現地法人を設立いたしました。また、細菌検査分野最大手のバイオメリュー社（本社：フランス）製品の国内顧客への提案活動やカスタマーサービスの開始、血液凝固検査のリーディングカンパニーであるシーメンス・ヘルスケア・ダイアグノスティクス社（本社：米国）との血液凝固検査用製品の相互供給と担当エリアでの販売・サービスに関する契約の延長等、アライアンスパートナーとの関係維持を強化してまいりました。研究開発面では、当社が開発しました乳がんリンパ節転移迅速検査システムが、国内で初めてがんの転移判定の自動化を実現し、製造販売承認と保険適用を受けました。

国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、基幹病院を中心に顧客ニーズに対応したソリューション提案を引き続き推進してまいりましたが、国内売上高は35,827百万円（前期比0.4%減）となりました。

海外販売につきましては、米州では米国・カナダにおける直接販売・サービス体制の強化により、高い成長を持続し、中南米市場でも入札案件の獲得とシステム販売により拡大を進めてまいりました。また、欧州ではフランスでの直接販売・サービス体制への移行、中東での販売・サービス体制の整備等を進め、中国及びアジア・パシフィックでも販売・サービス体制の整備並びにシステム販売を進めてまいりました結果、海外売上高は現地通貨ベースでは高い伸びを示し、大幅な円高のマイナス要因がありましたが、76,014百万円（前期比1.7%増）、構成比68.0%（前期比0.5ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、111,842百万円（前期比1.0%増）となり、利益面におきましては、研究開発体制の強化、直接販売・サービス体制の強化による販売費及び一般管理費の増加を、増収効果と原価率改善により補い、営業利益は15,134百万円（同0.7%増）となりました。また、急激な円高による為替差損の発生により、経常利益は12,985百万円（同10.7%減）、当期純利益は8,013百万円（同12.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

基幹病院を中心に顧客のニーズに対応したソリューション提案を引き続き推進し、血球計数検査分野並びに凝固検査分野を中心に伸長しました。また、シスメックス・バイオメリュー株式会社からの業務受託売上も加わり、売上高は37,589百万円（前期比0.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増加の反面、グループ間輸出取引に対する為替の影響による売上総利益の減少、テクノパーク建設に伴う研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は4,672百万円（前期比40.6%減）となりました。

② 米州

北米では直接販売・サービス体制を強化し、血球計数検査分野を中心に売上高が好調に推移しました。また、中南米ではシステム販売が増加し、為替換算の影響による減収要因がありましたが、売上高は23,368百万円（前期比12.1%増）となりました。

利益面につきましては、サービス体制強化による販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は1,789百万円（前期比80.5%増）となりました。

③ 欧州

フランスでの直接販売・サービス体制への移行による売上増、中東、アフリカでの売上伸長があり、分野別では血球計数検査分野及び尿検査分野の売上が好調に推移したものの、為替換算の影響による減収要因により、売上高は35,386百万円（前期比9.7%減）となりました。

利益面につきましては、原価率の低減により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は5,135百万円（前期比11.1%増）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、凝固検査分野及び尿検査分野の機器売上が大きく伸張し、また、数年来の上位機種設置台数増加により試薬売上が好調に推移した結果、売上高は10,110百万円（前期比24.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は1,308百万円（前期比58.9%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

血球計数検査分野、凝固検査分野及び尿検査分野ともに売上が好調に推移し、特にオーストラリアでのシステム製品を含む大型案件の受注やインドにおける売上伸張が寄与し、売上高は5,387百万円（前期比7.2%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は646百万円（前期比18.2%増）となりました。

次期の見通し

〈連結業績見通し〉

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成21年3月期	増減額	増減率
売上高	116,000	111,842	4,157	3.7%
営業利益	13,000	15,134	△2,134	△14.1%
経常利益	13,000	12,985	14	0.1%
当期純利益	8,100	8,013	86	1.1%

平成22年3月期の見通しにつきましては、世界経済の回復時期が不透明な中、实体经济への影響も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

医療を取り巻く環境につきましては、日本や欧米等の先進国における高齢化の進行、予防医療の拡充に加え、新興国における医療環境整備が継続して進められるなど、検査の需要は底堅いと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテストング領域におけるリーディングカンパニーを目指し、成長に向けた3つの基本戦略「グローバルニッチNo.1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」に基づき、日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域において、地域特性に応じたソリューションビジネスの推進、品揃えの充実、販売・サービス体制の拡充等を進めます。また、平成21年4月より新中期経営計画（平成22年3月期から平成24年3月期まで）をスタートさせ、その実現に向けた諸施策に取り組んでまいります。研究開発では、平成20年10月に、「“知”の創造と継承」をコンセプトにオープンした「テクノパーク」を核として、当社のコアテクノロジーを更に強化し、先進的で価値の高い診断技術の創出に向けた研究を加速してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高116,000百万円（前期比3.7%増）、営業利益13,000百万円（前期比14.1%減）、経常利益13,000百万円（前期比0.1%増）、当期純利益8,100百万円（前期比1.1%増）を予想しております。また算定にあたりましては、通期平均為替レートを対米ドル95円、対ユーロ125円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて9,494百万円増加し、118,521百万円となりました。この主な要因は、当社における新たな研究開発拠点である「テクノパーク」の建設並びに在外子会社の会計処理の統一に伴う既存のリース資産の計上等により有形固定資産が7,530百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、主に短期借入金が増加した5,602百万円増加したこと並びに在外子会社の会計処理の統一に伴いリース債務を計上した等により8,760百万円増加し、38,670百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が増加した3,383百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が2,617百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比べて733百万円増加し、79,850百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から5.4ポイント低下して66.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より268百万円減少し、9,410百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、13,193百万円（前期比1,559百万円増）となりました。この主な要因は、減価償却費が7,225百万円（前期比3,267百万円増）となったこと及び仕入債務の増加額が2,375百万円（前期比907百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、13,544百万円（前期比661百万円増）となりました。この主な要因は、研究開発拠点である「テクノパーク」の建設等による有形固定資産の取得による支出が9,392百万円（前期比1,127百万円増）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は、723百万円（前期は1,316百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が5,870百万円（前期比5,379百万円増）となったこと、在外子会社の会計処理の統一に伴い計上したリース債務の返済による支出が2,542百万円となったこと及び配当金の支払額が2,658百万円（前期比626百万円増）となったこと等によるものであります。

<キャッシュ・フロー指標>

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	72.3	71.6	70.5	72.2	66.8
時価ベースの自己資本比率（%）	196.7	293.4	214.2	169.1	135.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	308.6	486.8	362.2	621.4	31.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑤利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結業績と配当性向を勘案し配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、26円とする案を第42回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、一株につき50円となり、連結での配当性向は31.9%となる予定であります。これは、平成20年3月期の配当合計48円と比べ、一株あたり2円の増配となります。

また、次期の配当金は上記の基本方針及び次期の業績の見通しを勘案して、一株につき年間50円（中間25円、期末25円）を予定しております。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性のある主なリスク要因について記載しております。

① 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成19年3月期62.5%、平成20年3月期67.5%、平成21年3月期68.0%と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

② 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンス分野への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

③ 製品の品質について

当社グループが供給する検体検査機器製品及び診断薬製品等には高い信頼性が要求されるため、万全の品質管理体制を敷いて、製品の品質確保に取り組んでおります。

しかしながら、万が一製品に品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、薬事法、ISO13485など各国の法令・国際規格等に準拠する品質を維持するための仕組みの整備・運用はもとより、国内外の市場及び社内からの品質情報を日々監視し、設計品質向上につながる技術情報の蓄積、量産開始・市場導入前の品質チェックの徹底に取り組んでおります。

④ 製品の安定供給について

当社グループでは、検体検査機器製品及び診断薬製品等を世界150カ国以上に供給しており、市場への製品の安定的供給に向け社内の整備を行っております。

それらの製品に使われる原材料は国内約300社、海外約50社より調達しておりますが、サプライヤーの事業停止、原材料の供給停止等により調達が困難になる場合や、製品への環境規制等により安定的供給が困難になる場合も想定されます。

そのため、サプライヤーとのコミュニケーションの強化、サプライヤー・関係会社との双方向による情報共有、診断薬製品においてはグローバルな供給体制の構築等の取り組みを行っております。また、製品への環境規制については、専任の対応プロジェクトを発足し、規制毎の要求事項、優先順位に応じた対応を進めております。

⑤ 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や基幹業務支援、稟議等の決裁手続きに各種情報システムを導入しており、事業上の情報の多くはネットワークを通じて行っております。

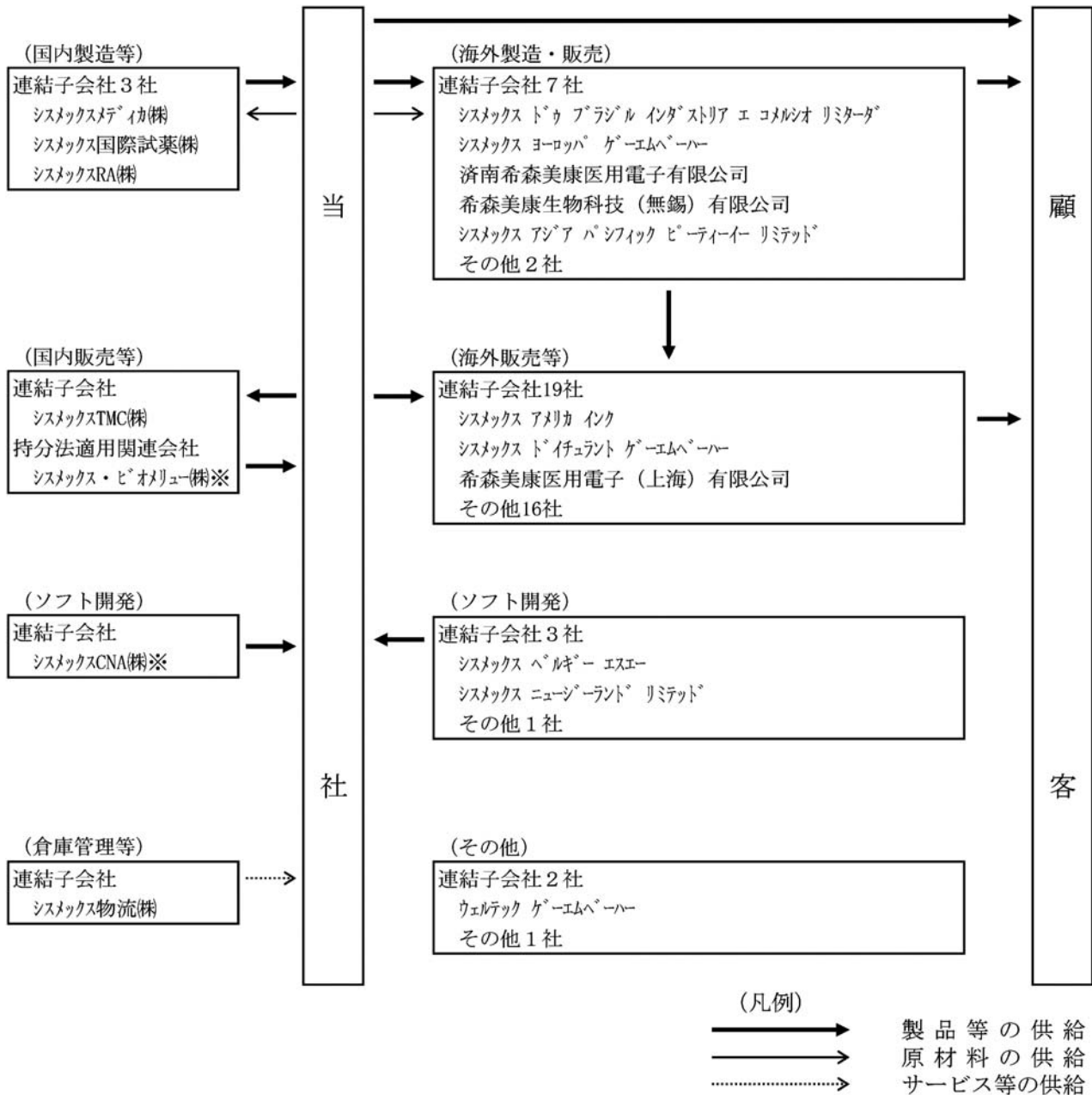
そのため、情報システムやネットワーク回線の障害、あるいはコンピュータウィルスや外部からの情報システムへの侵入等による業務への影響を最小限に抑えるために、ネットワークの二重化や日常における運用管理の徹底、ウィルスゲートウェイの設置等によるセキュリティ対策のほか、厳格なユーザー管理や指紋認証装置によるアクセス制御などの内部統制の強化に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社37社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、主に当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部を子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって26社が分担し、関連するソフトウェアの開発を3社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



※ シスメックス・ビオメリュー株式会社は、平成20年4月1日に当社が34%の株式を取得したため、持分法適用の関連会社となっております。

シスメックスCNA株式会社は、平成20年4月1日付けで株式会社シーエヌエーが社名を変更したものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを發揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

(2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成24年3月期を最終年度として、連結売上高 1,400億円、連結営業利益 185億円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、特徴のあるグローバル企業として、「グローバルニッチNo. 1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」を基本戦略として事業を展開し、今後も安定した高成長の持続を目指します。基本戦略の推進における重要な課題は以下のとおりです。

① ヘマトロジーにおける成長の持続

ヘマトロジー検査市場におけるグローバルNo. 1のポジションをより強固にするため、世界最大規模のヘマトロジー検査市場である米国でのシェア拡大に取り組んでまいります。また、アジア、中東、東欧、中南米などの新興国市場では、ブランド認知の向上と自社拠点の拡大を進めてまいります。

② ノンヘマトロジー分野*における成長の加速

ヘマトロジーに次ぐ成長の柱として、ノンヘマトロジー分野でのプレゼンスを向上するため、凝固検査分野および尿検査分野では当社独自の事業展開に加え、アライアンスを活用したグローバルな事業展開を推進します。また、日本を含むアジア地域においては、免疫検査・生化学検査分野など幅広い分野でのソリューション提案を拡充していきます。

* ノンヘマトロジー分野：血液凝固検査、免疫検査、尿検査、生化学検査等のヘマトロジー以外の検体検査分野

③ ライフサイエンスの事業化の推進

平成20年度に国内で初めて保険適用されるに至りましたOSNA法による乳がんリンパ節転移検査を、日本および欧州に加えて、米国等世界の主要な国々への市場導入を行ってまいります。また、OSNA法の他がん種への適用拡大を進めるとともに、子宮頸がんスクリーニング検査等の画期的な技術の確立に取り組むなど、今後も対象市場、製品ポートフォリオの拡大を図り、ライフサイエンスの事業化を推進します。

④ 研究開発の強化

技術オリエンテッドな企業としてさらなる研究開発の強化に取り組み、平成20年に竣工いたしました「テクノパーク」を活用して、血液疾患やがん、糖尿病等の疾病に着目した新たな検査技術の確立に取り組みます。さらに、プロダクトフローの改善等により、研究開発のスピードアップを図ります。また、グループ売上高の約10%を目安に優先的に研究開発へ投資する計画です。

⑤ 企業体質の強化

今後ますます厳しくなる競争を勝ち抜く企業へと体質強化を図るため、コストダウンと効率性向上への取組みを推進してまいります。商品の省資源化や軽量化等により、環境負荷の低減に取組み、これらにより製造コストや物流費などの削減を同時に実現してまいります。また、グローバルに拡大を続けるグループの経営管理を強化するため、グローバルERPを活用した経営情報共有のしくみ導入や、事業および規模の拡大に対応したリスクマネジメント体制の強化を進めます。さらに、今後のグループの発展に向けて、変革をリードする人材の育成と働きがいのある企業を目指し、人材育成を基軸とした人事制度の再構築を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,694	9,458
受取手形及び売掛金	32,965	32,101
リース投資資産	—	622
有価証券	71	104
たな卸資産	18,341	—
商品及び製品	—	13,331
仕掛品	—	1,252
原材料及び貯蔵品	—	3,757
繰延税金資産	4,492	4,600
前払費用	796	915
短期貸付金	2	2
その他	1,058	2,005
貸倒引当金	△500	△530
流動資産合計	66,923	67,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,670	25,507
減価償却累計額	△9,414	△9,030
建物及び構築物 (純額)	9,256	16,476
機械装置及び運搬具	7,645	9,225
減価償却累計額	△4,551	△5,027
機械装置及び運搬具 (純額)	3,093	4,197
工具、器具及び備品	15,958	15,229
減価償却累計額	△11,738	△10,752
工具、器具及び備品 (純額)	4,219	4,476
土地	7,909	7,896
リース資産	—	7,570
減価償却累計額	—	△4,283
リース資産 (純額)	—	3,286
建設仮勘定	4,603	278
有形固定資産合計	29,082	36,612
無形固定資産		
のれん	1,532	1,097
ソフトウェア	4,091	3,928
その他	171	246
無形固定資産合計	5,795	5,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077	※1 3,256
長期貸付金	4	3
長期前払費用	154	139
投資不動産	※2 2,124	※2 2,116
前払年金費用	—	4
繰延税金資産	255	220
その他	1,612	3,276
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,226	9,014
固定資産合計	42,103	50,899
資産合計	109,027	118,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	11,075
短期借入金	546	6,149
リース債務	—	1,520
未払法人税等	2,061	948
繰延税金負債	2	3
未払費用	3,343	3,782
賞与引当金	2,643	2,506
役員賞与引当金	182	140
製品保証引当金	423	150
その他	5,790	7,166
流動負債合計	26,241	33,444
固定負債		
長期借入金	13	5
リース債務	—	2,150
繰延税金負債	1,701	550
退職給付引当金	354	224
役員退職慰労引当金	247	196
その他	1,351	2,098
固定負債合計	3,668	5,226
負債合計	29,910	38,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,651	8,685
資本剰余金	13,588	13,623
利益剰余金	55,737	59,120
自己株式	△185	△196
株主資本合計	77,791	81,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	△44
為替換算調整勘定	610	△2,006
評価・換算差額等合計	962	△2,050
新株予約権	236	577
少数株主持分	127	89
純資産合計	79,117	79,850
負債純資産合計	109,027	118,521

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	110,724	111,842
売上原価	45,396	40,838
売上総利益	65,327	71,004
販売費及び一般管理費	※1, ※2 50,293	※1, ※2 55,870
営業利益	15,033	15,134
営業外収益		
受取利息	179	140
受取配当金	46	54
受取ロイヤリティー	34	35
受取手数料	—	113
投資不動産収入	384	387
持分法による投資利益	29	—
その他	206	202
営業外収益合計	880	934
営業外費用		
支払利息	33	427
売上割引	28	27
投資不動産維持費	155	162
持分法による投資損失	—	45
為替差損	1,048	2,227
その他	103	191
営業外費用合計	1,369	3,082
経常利益	14,545	12,985
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 98
貸倒引当金戻入額	33	11
特別利益合計	40	109
特別損失		
投資有価証券評価損	145	15
会員権評価損	—	4
投資有価証券売却損	7	—
固定資産除売却損	※4 174	※4 386
たな卸資産評価損	—	341
製品回収関連費用	334	—
特別損失合計	661	747
税金等調整前当期純利益	13,924	12,347
法人税、住民税及び事業税	5,245	4,071
法人税等調整額	△428	234
法人税等合計	4,816	4,305
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	28
当期純利益	9,131	8,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,501	8,651
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	149	34
当期変動額合計	149	34
当期末残高	8,651	8,685
資本剰余金		
前期末残高	11,731	13,588
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	149	34
株式交換による増加	1,706	—
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,857	35
当期末残高	13,588	13,623
利益剰余金		
前期末残高	48,794	55,737
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,972
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,658
当期純利益	9,131	8,013
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	△157	—
当期変動額合計	6,942	5,355
当期末残高	55,737	59,120
自己株式		
前期末残高	△163	△185
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△21	△10
当期末残高	△185	△196
株主資本合計		
前期末残高	68,864	77,791
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,972
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	299	68
株式交換による増加	1,706	—
剰余金の配当	△2,031	△2,658
当期純利益	9,131	8,013
自己株式の取得	△22	△12
自己株式の処分	0	3
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	△157	—
当期変動額合計	8,927	5,414
当期末残高	77,791	81,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	805	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△454	△395
当期変動額合計	△454	△395
当期末残高	351	△44
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,674	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,063	△2,617
当期変動額合計	△1,063	△2,617
当期末残高	610	△2,006
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,480	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,518	△3,012
当期変動額合計	△1,518	△3,012
当期末残高	962	△2,050
新株予約権		
前期末残高	—	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	341
当期変動額合計	236	341
当期末残高	236	577
少数株主持分		
前期末残高	1,051	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△924	△37
当期変動額合計	△924	△37
当期末残高	127	89
純資産合計		
前期末残高	72,396	79,117
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,972
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	299	68
株式交換による増加	1,706	—
剰余金の配当	△2,031	△2,658
当期純利益	9,131	8,013
自己株式の取得	△22	△12
自己株式の処分	0	3
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,206	△2,708
当期変動額合計	6,720	2,705
当期末残高	79,117	79,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,924	12,347
減価償却費	3,958	7,225
のれん償却額	479	466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	163	△98
前払年金費用の増減額 (△は増加)	465	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	102
受取利息及び受取配当金	△225	△194
支払利息	33	427
持分法による投資損益 (△は益)	△29	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	145	15
固定資産除売却損	174	386
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,462	△2,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,917	△1,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,468	2,375
未払又は未収消費税等の増減額	△112	△467
その他	1,462	428
小計	17,849	18,878
利息及び配当金の受取額	218	175
利息の支払額	△18	△423
法人税等の支払額	△6,415	△5,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,634	13,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△36
定期預金の払戻による収入	108	3
有形固定資産の取得による支出	△8,265	△9,392
有形固定資産の売却による収入	20	115
無形固定資産の取得による支出	△2,460	△1,582
投資有価証券の取得による支出	△993	△917
投資有価証券の売却による収入	77	—
子会社株式の取得による収支	△1,315	△72
その他	△10	△1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,883	△13,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	491	5,870
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△66	△56
リース債務の返済による支出	—	△2,542
株式の発行による収入	299	68
少数株主からの払込みによる収入	13	—
自己株式の取得による支出	△21	△9
配当金の支払額	△2,031	△2,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△479	△641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,044	△268
現金及び現金同等物の期首残高	12,714	9,679
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,679	* 9,410

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 37社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 31社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子（上海）有限公司 シスメックス オーストリア ゲーエムベーパー、シスメックス フンガリア カーエフテー、シスメックス チェスカ レプブリッカ エスエルオー、シスメックス スロバキア エスアールオーは、当連結会計年度中の平成19年4月1日を基準日としてシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが100%の持分を取得したため、平成19年4月1日をみなし取得日として連結しております。</p> <p>また、シスメックス カナダ インクは、当連結会計年度中の平成19年10月2日にシスメックス アメリカ インクが100%出資により設立し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 37社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 31社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子（上海）有限公司 シスメックス ミドルイースト エフズイー エルエルシーは、当連結会計年度中の平成20年6月8日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーの100%出資により設立し、子会社となりました。</p> <p>なお、シスメックス ベルギー アイティ スロバキア エスアールオーは、当連結会計年度中の平成21年3月12日に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 メドワン カンパニー リミテッドは、当連結会計年度中の平成19年7月31日にシスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドが株式を売却したため、平成19年9月30日をみなし売却日として持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 シスメックス・ビオメリュー株式会社は、当連結会計年度中の平成20年4月1日に当社が34%の株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス デジタナ エージーの決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 …主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 …主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 …主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は306百万円減少し、税金等調整前当期純利益は648百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …定額法</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内子会社において、従来定額法によっていた有形固定資産及び投資不動産について、減価償却の方法を定額法に変更しております。この変更は、事業拡大に伴う設備投資額の増加に加えて、平成19年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産及び投資不動産の使用状況を見直したところ、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、投下資本の平均的な回収に伴った費用配分の適正化を図るために、また、海外での事業活動を積極的に展開する中で海外拠点の重要性が高まっていることに鑑みて、海外子会社において主に採用している方法に統一するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は660百万円減少し、営業利益は611百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は622百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社において、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は75百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社 …個別債権回収不能見込額</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、在外子会社各社において、リース取引に係る会計処理について所在地国の会計基準から国際財務報告基準に変更したこと等により、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は1,362百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,086百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、適用初年度の期首における在外子会社の貸借対照表上の資産または負債の残高のうち本実務対応報告の適用の結果、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない額の純額1,972百万円を期首の利益剰余金から減額しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,996百万円、1,497百万円、3,847百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 258百万円
※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は192百万円であります。	※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は226百万円であります。
※3 担保に供している資産	※3
現金及び預金 3百万円 担保付債務は次のとおりであります。	
元従業員の銀行借入に関する保証 0百万円	
4 偶発債務	4
元従業員の銀行借入に関する保証 0百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 452百万円	製品保証引当金繰入額 81百万円
貸倒引当金繰入額 75	貸倒引当金繰入額 55
給与手当・賞与 15,433	給与手当・賞与 17,222
役員賞与引当金繰入額 182	役員賞与引当金繰入額 140
賞与引当金繰入額 3,067	賞与引当金繰入額 3,310
株式報酬費用 202	株式報酬費用 288
退職給付費用 610	退職給付費用 938
減価償却費 1,396	減価償却費 1,793
研究開発費 9,221	研究開発費 10,771
※2 研究開発費の総額は9,221百万円であります。	※2 研究開発費の総額は10,771百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 4百万円
工具器具及び備品 4	工具器具及び備品 16
計 6百万円	ソフトウェア 77
	計 98百万円
※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 109百万円	建物及び構築物 280百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 24
工具器具及び備品 57	工具器具及び備品 69
ソフトウェア 0	ソフトウェア 11
その他(無形固定資産) 2	計 386百万円
計 174百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	50,654	548	—	51,203
合計	50,654	548	—	51,203
自己株式				
普通株式(注)2.3.	91	4	0	95
合計	91	4	0	95

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加548千株は、株式交換の実施に伴う新株発行による増加370千株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利の行使による増加177千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	236

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,011	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,020	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,431	利益剰余金	28.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(注)1株当たり配当額には、創立40周年記念配当8円が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	51,203	40	—	51,243
合計	51,203	40	—	51,243
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	95	3	0	97
合計	95	3	0	97

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプ ションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	577

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,431	28.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,227	24.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,694</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,679</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,694	有価証券勘定	71	預入期間が3か月を超える定期預金	△15	償還期間が3か月を超える債券等	△71	現金及び現金同等物	9,679	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,458</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,410</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,458	有価証券勘定	104	預入期間が3か月を超える定期預金	△48	償還期間が3か月を超える債券等	△104	現金及び現金同等物	9,410
現金及び預金勘定	9,694																				
有価証券勘定	71																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△15																				
償還期間が3か月を超える債券等	△71																				
現金及び現金同等物	9,679																				
現金及び預金勘定	9,458																				
有価証券勘定	104																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△48																				
償還期間が3か月を超える債券等	△104																				
現金及び現金同等物	9,410																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,279</td> <td style="text-align: center;">3,605</td> <td style="text-align: center;">3,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,164百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	7,279	3,605	3,674	1年内	1,489百万円	1年超	2,190	合計	3,679百万円	支払リース料	1,714百万円	減価償却費相当額	1,707	支払利息相当額	4	未経過リース料		1年内	1,267百万円	1年超	3,897	合計	5,164百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として販売促進用設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	371百万円	1年超	1,495	合計	1,866百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具及び備品	7,279	3,605	3,674																																		
1年内	1,489百万円																																				
1年超	2,190																																				
合計	3,679百万円																																				
支払リース料	1,714百万円																																				
減価償却費相当額	1,707																																				
支払利息相当額	4																																				
未経過リース料																																					
1年内	1,267百万円																																				
1年超	3,897																																				
合計	5,164百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	371百万円																																				
1年超	1,495																																				
合計	1,866百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	131	83	48	1年内	36百万円	1年超	40	合計	76百万円	受取リース料	35百万円	減価償却費	27百万円	受取利息相当額	4百万円	1年内	359百万円	1年超	808	合計	1,168百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	リース料債権部分	710百万円	見積残存価額部分	80百万円	受取利息相当額	△168百万円	リース投資資産	622百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	152	1年超2年以内	152	2年超3年以内	153	3年超4年以内	142	4年超5年以内	97	5年超	11	1年内	359百万円	1年超	449	合計	808百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																				
工具器具及び備品	131	83	48																																																				
1年内	36百万円																																																						
1年超	40																																																						
合計	76百万円																																																						
受取リース料	35百万円																																																						
減価償却費	27百万円																																																						
受取利息相当額	4百万円																																																						
1年内	359百万円																																																						
1年超	808																																																						
合計	1,168百万円																																																						
リース料債権部分	710百万円																																																						
見積残存価額部分	80百万円																																																						
受取利息相当額	△168百万円																																																						
リース投資資産	622百万円																																																						
	リース投資資産 (百万円)																																																						
1年以内	152																																																						
1年超2年以内	152																																																						
2年超3年以内	153																																																						
3年超4年以内	142																																																						
4年超5年以内	97																																																						
5年超	11																																																						
1年内	359百万円																																																						
1年超	449																																																						
合計	808百万円																																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	712	1,724	1,011	856	1,182	326
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	712	1,724	1,011	856	1,182	326
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,123	714	△409	1,039	648	△390
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,123	714	△409	1,039	648	△390
合計		1,836	2,438	602	1,895	1,831	△64

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
社債	—	500
(2) その他有価証券		
非上場株式	634	664
その他	75	106

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において投資有価証券（その他有価証券）についてそれぞれ145百万円及び15百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	500	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	500	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等） ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格（為替・金利等）の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	734	-	698	35	4,329	-	4,463	△134
	ユーロ	1,801	-	1,808	△6	2,995	-	3,125	△130
	合計	2,535	-	2,506	28	7,325	-	7,589	△265

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社（1社）	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社（3社）	会社設立時等	—
在外連結子会社（5社）	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△8,191	△8,559
ロ. 年金資産 (百万円)	6,993	5,868
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	354	224
ニ. 前払年金費用 (百万円)	—	△4
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	△843	△2,470
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△843	△2,470

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	694	1,029
(1) 勤務費用 (百万円)	1,004	1,032
(2) 利息費用 (百万円)	150	157
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△264	△207
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△196	46

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	194,286	295,836
年金財政計算上の給付債務の額	226,155	385,503
差引額	△31,868	△89,666

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
3.53%	0.12%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高43,794百万円（不足金等77,741百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 6百万円
販売費及び一般管理費 229百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 144名 当社子会社取締役 18名 当社子会社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,043,400株	普通株式 733,200株
付与日	平成16年7月1日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日 (平成16年7月1日) 以降、権利確定日 (平成18年6月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成19年7月30日) 以降、権利確定日 (平成21年7月29日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)	2年間 (自平成19年7月30日 至平成21年7月29日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションの株式数は、平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成20年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	733,200
失効	—	6,000
権利確定	—	—
未確定残	—	727,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	370,600	—
権利確定	—	—
権利行使	177,600	—
失効	2,000	—
未行使残	191,000	—

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,685	4,650
行使時平均株価 (円)	4,420	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	98,325

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)当たりの金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.	26.14%
予想残存期間(注) 2.	5.0年
予想配当(注) 3.	36円/株
無リスク利子率(注) 4.	1.403%

(注) 1. 5年間(平成14年7月31日から平成19年7月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	10百万円
販売費及び一般管理費	331百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション																		
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>170名</td> </tr> <tr> <td>当社完全子会社取締役</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>当社完全子会社従業員</td> <td>3名</td> </tr> </table>	当社取締役	11名	当社従業員	170名	当社完全子会社取締役	9名	当社完全子会社従業員	3名	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>42名</td> </tr> </table>	当社取締役	9名	当社執行役員	8名	当社従業員	144名	当社子会社取締役	18名	当社子会社従業員	42名
当社取締役	11名																			
当社従業員	170名																			
当社完全子会社取締役	9名																			
当社完全子会社従業員	3名																			
当社取締役	9名																			
当社執行役員	8名																			
当社従業員	144名																			
当社子会社取締役	18名																			
当社子会社従業員	42名																			
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,043,400株	普通株式 733,200株																		
付与日	平成16年7月1日	平成19年7月30日																		
権利確定条件	付与日（平成16年7月1日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年7月30日）以降、権利確定日（平成21年7月29日）まで継続して勤務していること。																		
対象勤務期間	2年間（自平成16年7月1日 至平成18年6月30日）	2年間（自平成19年7月30日 至平成21年7月29日）																		
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。																		

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションの株式数は、平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	727,200
付与	—	—
失効	—	17,500
権利確定	—	—
未確定残	—	709,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	191,000	—
権利確定	—	—
権利行使	40,400	—
失効	13,000	—
未行使残	137,600	—

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,685	4,650
行使時平均株価 (円)	3,690	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	98,325

- (注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。
 2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)当たりの金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	26.14%
予想残存期間 (注) 2.	5.0年
予想配当 (注) 3.	36円/株
無リスク利子率 (注) 4.	1.403%

- (注) 1. 5年間(平成14年7月31日から平成19年7月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	百万円	繰延税金資産 (流動)	百万円
棚卸資産	151	棚卸資産	318
未実現利益消去額	1,964	未実現利益消去額	1,762
未払事業税	188	未払事業税	45
賞与引当金	829	賞与引当金	792
子会社の繰越欠損金	66	外国税額控除	714
外国税額控除	462	その他	976
その他	850	小計	4,610
小計	4,513	同一納税主体による相殺	△2
同一納税主体による相殺	△12	評価性引当額	△6
評価性引当額	△8	繰延税金資産 (流動) 合計	4,600
繰延税金資産 (流動) 合計	4,492	繰延税金資産 (固定)	
繰延税金資産 (固定)		有形・無形固定資産	103
有形・無形固定資産	119	未実現利益消去額	936
ソフトウェア	542	ソフトウェア	505
投資有価証券等	283	投資有価証券等	369
退職給付引当金	86	退職給付引当金	37
役員退職慰労引当金	100	役員退職慰労引当金	79
子会社の繰越欠損金	203	子会社の繰越欠損金	143
その他	102	その他	16
小計	1,439	小計	2,192
同一納税主体による相殺	△1,056	同一納税主体による相殺	△1,587
評価性引当額	△127	評価性引当額	△384
繰延税金資産 (固定) 合計	255	繰延税金資産 (固定) 合計	220
繰延税金資産合計	4,748	繰延税金資産合計	4,821
繰延税金負債 (流動)	15	繰延税金負債 (流動)	6
同一納税主体による相殺	△12	同一納税主体による相殺	△2
繰延税金負債 (流動) 合計	2	繰延税金負債 (流動) 合計	3
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	244	その他有価証券評価差額金	11
土地 (全面時価法)	457	土地 (全面時価法)	457
法人税法上の子会社株式譲渡損	430	法人税法上の子会社株式譲渡損	430
その他	1,625	前払年金費用	1
小計	2,757	その他	1,236
同一納税主体による相殺	△1,056	小計	2,137
繰延税金負債 (固定) 合計	1,701	同一納税主体による相殺	△1,587
繰延税金負債合計	1,704	繰延税金負債 (固定) 合計	550
繰延税金資産 (負債) の純額	3,044	繰延税金負債合計	553
		繰延税金資産 (負債) の純額	4,267

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 0.8
外国税額控除 △1.0	外国税額控除 △4.5
試験研究費等税額控除 △3.3	海外子会社受取配当金連結消去による影響額 6.7
評価性引当額の増減 △6.5	試験研究費等税額控除 △2.7
その他 1.6	海外子会社の留保利益 △3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.6</u>	海外子会社との税率差異 △8.6
	評価性引当額の増減 1.0
	その他 1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.9</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,552	20,844	39,174	8,127	5,024	110,724	—	110,724
(2) セグメント間の内部売上高	29,327	165	411	13	255	30,172	(30,172)	—
計	66,880	21,010	39,586	8,140	5,279	140,897	(30,172)	110,724
営業費用	59,009	20,019	34,965	7,317	4,732	126,044	(30,353)	95,690
営業利益	7,870	991	4,620	823	546	14,852	(△180)	15,033
II 資産	80,425	10,453	23,598	5,819	3,800	124,096	(15,069)	109,027

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,528百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

(減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産及び投資不動産について、平成19年度の法人税法の改正の適用と併せて減価償却の方法を定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は535百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,589	23,368	35,386	10,110	5,387	111,842	—	111,842
(2) セグメント間の内部売上高	31,501	2	521	9	183	32,217	(32,217)	—
計	69,090	23,370	35,908	10,119	5,571	144,060	(32,217)	111,842
営業費用	64,417	21,581	30,772	8,811	4,925	130,508	(33,799)	96,708
営業利益	4,672	1,789	5,135	1,308	646	13,552	(△1,581)	15,134
II 資産	80,339	14,860	24,789	7,601	3,809	131,400	(12,878)	118,521

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,507百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で306百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「米州」で121百万円、「欧州」で348百万円それぞれ増加しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	20,908	39,234	8,127	6,491	74,762
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	110,724
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.9	35.4	7.3	5.9	67.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 米州……アメリカ
(2) 欧州……ドイツ、イギリス
(3) アジア・パシフィック……シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	23,413	35,453	10,110	7,036	76,014
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	111,842
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.9	31.7	9.1	6.3	68.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 米州……アメリカ
(2) 欧州……ドイツ、イギリス
(3) アジア・パシフィック……シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,540.95円	1株当たり純資産額	1,548.19円
1株当たり当期純利益	178.94円	1株当たり当期純利益	156.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	178.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,131	8,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,131	8,013
期中平均株式数(千株)	51,032	51,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	175	87
(うち新株予約権)	(175)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション 普通株式 727千株	平成19年ストック・オプション 普通株式 709千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,117	79,850
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	363	667
(うち新株予約権)(百万円)	(236)	(577)
(うち少数株主持分)(百万円)	(127)	(89)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,753	79,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	51,107	51,145

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,979	2,635
受取手形	2,939	2,884
売掛金	23,900	22,465
リース投資資産	—	38
商品	2,536	—
製品	3,318	—
商品及び製品	—	6,088
仕掛品	709	397
原材料	1,192	—
貯蔵品	264	—
原材料及び貯蔵品	—	1,299
前渡金	12	14
前払費用	540	558
繰延税金資産	1,613	1,781
未収入金	3,212	3,520
短期貸付金	1,341	929
その他	423	296
流動資産合計	45,983	42,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,149	15,539
減価償却累計額	△4,324	△4,129
建物(純額)	4,825	11,410
構築物	525	1,464
減価償却累計額	△414	△327
構築物(純額)	111	1,137
機械及び装置	616	636
減価償却累計額	△445	△443
機械及び装置(純額)	171	192
工具、器具及び備品	9,251	10,417
減価償却累計額	△7,028	△7,568
工具、器具及び備品(純額)	2,222	2,848
土地	5,339	5,342
リース資産	—	24
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	19
建設仮勘定	4,586	220
有形固定資産合計	17,256	21,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	89	74
商標権	4	97
ソフトウェア	3,130	3,188
電話加入権	43	43
施設利用権	—	0
無形固定資産合計	3,267	3,404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528	2,507
関係会社株式	17,157	18,321
関係会社出資金	4,317	5,768
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	1,722	915
長期前払費用	47	42
前払年金費用	—	4
繰延税金資産	480	318
差入保証金	941	957
会員権	116	112
投資不動産（純額）	2,124	2,116
その他	282	263
投資その他の資産合計	29,725	31,334
固定資産合計	50,249	55,910
資産合計	96,232	98,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	235	348
買掛金	11,996	10,941
短期借入金	1,821	6,323
リース債務	—	6
未払金	3,052	2,920
未払費用	735	414
未払法人税等	1,406	—
前受金	289	292
預り金	93	92
前受収益	35	38
賞与引当金	1,676	1,608
役員賞与引当金	170	125
製品保証引当金	56	49
その他	29	305
流動負債合計	21,598	23,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
リース債務	—	14
退職給付引当金	130	—
役員退職慰労引当金	247	196
長期預り保証金	1,016	1,042
固定負債合計	1,394	1,254
負債合計	22,993	24,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,651	8,685
資本剰余金		
資本準備金	14,516	14,550
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	14,519	14,555
利益剰余金		
利益準備金	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	11,805	12,629
利益剰余金合計	49,710	50,535
自己株式	△185	△196
株主資本合計	72,695	73,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	△55
評価・換算差額等合計	306	△55
新株予約権	236	577
純資産合計	73,239	74,101
負債純資産合計	96,232	98,822

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	65,518	67,898
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,743	5,854
当期製品製造原価	15,763	17,627
当期商品仕入高	16,071	15,879
合計	36,578	39,361
他勘定振替高	1,079	1,452
商品及び製品期末たな卸高	5,854	6,088
商品及び製品売上原価	29,643	31,820
貸与検査機器原価	292	172
売上原価合計	29,936	31,993
売上総利益	35,582	35,905
販売費及び一般管理費	28,403	32,114
営業利益	7,178	3,790
営業外収益		
受取利息	196	110
有価証券利息	0	4
受取配当金	1,513	2,562
受取ロイヤリティー	1,021	999
受取賃貸料	1	1
投資不動産収入	384	387
その他	63	150
営業外収益合計	3,181	4,217
営業外費用		
支払利息	27	71
売上割引	28	27
投資不動産維持費	155	162
為替差損	969	1,958
その他	75	22
営業外費用合計	1,256	2,242
経常利益	9,103	5,765
特別利益		
固定資産売却益	137	2
特別利益合計	137	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	145	15
会員権評価損	—	4
固定資産売却損	469	3
固定資産除却損	135	348
たな卸資産評価損	—	303
製品回収関連費用	334	—
特別損失合計	1,084	675
税引前当期純利益	8,156	5,091
法人税、住民税及び事業税	2,921	1,368
法人税等調整額	△374	241
法人税等合計	2,546	1,609
当期純利益	5,610	3,482

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,501	8,651
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	149	34
当期変動額合計	149	34
当期末残高	8,651	8,685
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,659	14,516
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	149	34
株式交換による増加	1,706	—
当期変動額合計	1,856	34
当期末残高	14,516	14,550
その他資本剰余金		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3	4
資本剰余金合計		
前期末残高	12,662	14,519
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	149	34
株式交換による増加	1,706	—
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,857	35
当期末残高	14,519	14,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金		
前期末残高	9,800	9,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,800	9,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,715	27,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,715	27,715
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,226	11,805
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,658
当期純利益	5,610	3,482
当期変動額合計	3,578	824
当期末残高	11,805	12,629
利益剰余金合計		
前期末残高	46,132	49,710
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,658
当期純利益	5,610	3,482
当期変動額合計	3,578	824
当期末残高	49,710	50,535
自己株式		
前期末残高	△163	△185
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△21	△10
当期末残高	△185	△196
株主資本合計		
前期末残高	67,132	72,695
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	299	68
株式交換による増加	1,706	—
剰余金の配当	△2,031	△2,658
当期純利益	5,610	3,482
自己株式の取得	△22	△12
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	5,563	883
当期末残高	72,695	73,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	749	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	△362
当期変動額合計	△442	△362
当期末残高	306	△55
評価・換算差額等合計		
前期末残高	749	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	△362
当期変動額合計	△442	△362
当期末残高	306	△55
新株予約権		
前期末残高	—	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	341
当期変動額合計	236	341
当期末残高	236	577
純資産合計		
前期末残高	67,881	73,239
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	299	68
株式交換による増加	1,706	—
剰余金の配当	△2,031	△2,658
当期純利益	5,610	3,482
自己株式の取得	△22	△12
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	△21
当期変動額合計	5,357	862
当期末残高	73,239	74,101

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成21年6月19日付予定）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補者

取締役 執行役員 尾辺 和也（現 執行役員）

取締役 執行役員 渡辺 充（現 執行役員）

(3) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 和歌 光雄（顧問 就任予定）

取締役 常務執行役員 岩崎 爲雄（顧問 就任予定）

(4) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。